

(別紙様式1)

令和2度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山梨県  
農業委員会名：中央市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		975	農業就業者数		987	認定農業者		83
自給的農家数		355	女性		498	基本構想水準到達者		26
販売農家数		620	40代以下		76	認定新規就農者		6
	主業農家数	91	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	138						
	副業的農家数	391						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								
						農業参入法人		17
						集落営農経営		0
						特定農業団体		0
						集落営農組織		0
※農業委員会調べ								

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	452.0	370.0	370.0	—	—	822.0
経営耕地面積	297.0	199.0	145.0	54.0	—	496.0
遊休農地面積	18.2	28.7	28.7	0.0	0.0	46.9
農地台帳面積	561.8	527.0	527.0	—	—	1,088.8

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	9			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	2			
40代以下	—	1			
中立委員	—	2			

農地利用最適化推進委員	12	12	9
-------------	----	----	---

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	822.0 ha	158.6 ha	19.3 %
課 題	農業従事者の減少、高齢化や後継者不足などにより担い手の確保が困難な状況である。利用集積に係る情報の収集や掘り起し活動を推進し、担い手の確保・育成を図り、農地中間管理事業等の取り組みをさらに強化する必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	160.0 ha	(うち新規集積面積	1.4 ha)
	目標設定の考え方:	近年の担い手(認定農業者)への新規利用権設定の割合による。		
活動計画	農地の流動化による積極的な集積を図っていく。(円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農地中間管理事業や農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施) 8月から10月にかけて農地パトロールを実施し、農地情報を把握する。			

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者	30年度新規参入者	31年度新規参入者
	2 経営体	2 経営体	4 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1 ha	2.5 ha	1.9 ha
課 題	新規に農業経営を行うためには、技術の習得、資金や農地の確保、経営手法の確立など様々な課題がある。地域農家や同業者から指導や情報交換が営農技術の習得や情報入手の基本になるため、各種研修会への参加の機会を設けたり、初期投資にかかる資金を確保しやすいような融資や補助事業の取り組みにより、安心して農業経営ができる環境を整える必要である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	2.0 ha
活動計画	10月に市の広報誌に新規就農者についての記事を掲載。また、リーフレット等を活用し新規就農者の促進を図っていく。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	868.9 ha	46.9 ha	5.4 %
課 題	農業従事者の減少及び高齢化による耕作放棄地の増加が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積		2.0 ha			
		目標設定の考え方：		新たに遊休農地や耕作放棄地になる可能性を踏まえた上での解消及び指導。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		30 人		8 月～ 11 月		11 月～ 3 月	
		調査方法		農地の利用状況調査は、市内を3地区(旧町村単位)に分割し、農業委員や農地利用最適化推進委員、事務局で班編制し実施する。特に遊休・耕作放棄地等の把握に務め農地の有効利用への方策等の検討実施につなげる。			
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期			
		12 月～ 1 月		2 月～ 3 月			
	その他	—					

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	822.0 ha	0.3 ha
課 題	早期による発見。解消。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロールとは別に委員各担当地区について、随時、農地状況の把握に務め、違反転用農地になりそうな場合は、早期による指導をおこなう。 違反農地については、引き続き解消に向けて指導を継続する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入